

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

令和3年度事業の全体効果について	非常に有効	事業計23本のうち A:非常に有効 20本(約87%) B:有効 2本(約9%) C:やや有効 1本(約4%) D:効果無し 0本(0%)
------------------	-------	---

(単位:円)

実施計画No.	補助・単独	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②交付金を充当する経費内容等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の実施状況・経費内訳	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証	事業の視点				
												感染拡大の抑制	雇用の維持・事業の継続	地域経済の回復	新たな生活様式・デジタル化	
1	単	行政手続き等における書面規制、押印、対面規制の見直し事業	総務課	①行政手続きのオンライン化と感染症のまん延防止の観点から、行政手続きにおける「書面規制、押印、対面規制の見直し基準」の作成と町例規集から見直し対象となるものを取りまとめ、行政手続きの「書面規制、押印、対面規制の見直し」とオンライン化を目指す。 ②行政手続き等における書面規制、押印、対面規制の見直し支援に係る委託業務 ③町	R3.5	R4.3	2,783,000	2,783,000	・行政手続き等における書面規制、押印、対面規制の見直し支援業務 2,530,000円×税=2,783,000円	A	行政手続きに係る対面規制等の見直しによるオンライン化、新たな生活様式の環境整備を図ることができた。					○
2	単	働き方改革推進事業	総務課	①感染症対策の強化と新しい生活様式への対応という観点から、新たな働き方として、役場庁舎等における会議でのペーパーレス化とリモートワーク環境を構築するため、必要となる環境整備とパソコン等の関連機器の購入を行う。 ② (1)環境整備、関連機器購入 ・無線LAN環境整備経費 ・パソコン購入 ・OA機器購入 (2)関連機器購入 ・OA機器購入(スピーカー、スピーカーフォン等) ③町	R3.7	R3.10	5,918,000	5,918,000	(1)環境整備、関連機器購入 5,643,000円 ・無線LAN環境整備経費 110,500円 ・パソコン購入経費 4,830,790円 ・OA機器購入経費 188,710円 ・税 513千円 (2)関連機器購入 275,000円 ・OA機器購入経費 250,000円 ・税 25,000円	A	・役場庁舎等における会議でのペーパーレス化やリモートワーク環境を構築することで、感染症対策の強化と新しい生活様式への対応という観点から、新たな働き方につながった。					○
3	単	公共施設等感染予防対策事業	税務住民課	①公共施設等での町民相談等における感染症対策の強化として、パーテーションを購入する。 ②パーテーション2連タイプ 10枚購入 ③町	R3.4	R3.7	1,899,700	1,899,700	・感染予防対策に係るパーテーション2連タイプ パーテーション 163,000円×10枚×税=1,793,000円 送料一式 97,000円×税=106,700円	A	多くの方々が来訪する役場庁舎等において、来訪者も職員も安心して窓口相談等を行うことができるよう、感染症対策・環境を整備することができた。	○				
4	単	感染拡大防止個別旅客等運送緊急対策事業 その1	政策推進課	①公共交通機関の利用時の混乗や密集軽減として、ハイヤーによる個別運送を奨励する取組みとして、その運送事業に係る費用を補助する。 ②令和3年4月の1ヶ月分 1. 町内移動の運賃の1/2を補助及び近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 ③ハイヤー事業者	R3.4	R3.4	269,090	269,090	・町内移動の運賃の1/2を補助及び近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 269,090円	A	・感染拡大の抑制、感染リスクの低減を図るという観点から、公共交通機関の利用時の混乗や密集軽減を図ることができた。 ・また、町民への制度の浸透も進み、利用者からも好評である。	○				

5	単	感染拡大防止個別旅客等運送緊急対策事業 その2	政策推進課	①公共交通機関の利用時の混乗や密集軽減として、ハイヤーによる個別運送を奨励する取組みとして、その運送事業に係る費用を補助する。 ②令和3年5月～令和4年2月の10カ月分 1. 町内移動の運賃の1/2を補助及び近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 2. 交通事業者感染防止対策経費補助 ③ハイヤー事業者	R3.5	R4.3	2,897,275	2,897,275	1. 町内移動の運賃の1/2を補助及び近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 2,889,690円 2. 交通事業者感染防止対策経費補助 7,585円	A	・感染拡大の抑制、感染リスクの低減を図るという観点から、公共交通機関の利用時の混乗や密集軽減を図ることができた。 ・また、町民への制度の浸透も進み、利用者からも好評である。	○			
6	単	鉄道等利用促進活動助成事業 その1	政策推進課	①アフターコロナに向けて、認定を受けた日本遺産「炭鉄港」や民族共生象徴空間ウボボイの開業などの新しい動きと連携した町民自主企画による鉄道等の利用促進活動に係る経費を助成する。 ② 1. 鉄道の利用促進活動を行う団体助成 2. モデルコース作成等委託経費 ③1は、地域コミュニティ団体や教育関連団体等 2は、町	R3.4	R4.3	153,240	153,240	1. 鉄道の利用促進活動を行う団体助成 19,840円 2. モデルコース作成等委託経費 133,400円	A	・地域資源を活用した町民自主企画による鉄道等の利用促進活動を促すことができ、コロナ感染症の影響を受け停滞した地域経済や地域資源・地域文化の活性化に寄与した。			○	
8	単	サテライトオフィス誘致支援事業	政策推進課	①コロナ感染症のまん延を契機として、地方への「人・事業所・企業」の流れの促進に向け、首都圏等から地方へのサテライトオフィスに関心・検討を寄せる事業所や企業の誘致を図るための支援・サポート業務を委託する経費に充てる。 ②サテライトオフィス誘致支援業務委託 ③町	R3.4	R4.3	3,520,000	1,306,000	サテライトオフィス誘致支援業務委託 3,200,000円×税=3,520,000円 【内容】 ・誘致戦略書の作成 ・PRツールの作成 ・マッチングイベント等	A	コロナ感染症のまん延を契機として、首都圏等から地方へのサテライトオフィスに関心・検討を寄せる事業所や企業へのアプローチを行いながら、リモートワークなどの新たな生活スタイルに対応した取組みを進めることができている。			○	
9	単	医療機関・介護事業所との連携を図るためのオンライン支援機器整備事業	健康福祉課	①新しい生活様式の対応に向け、医療機関や介護事業所間との情報交換、会議、各種相談業務をリモートで行う環境を整備する経費に充当する。 ②タブレット端末・周辺機器一式 ③町内の医療機関、介護事業所	R3.5	R3.8	671,000	671,000	・タブレット端末・周辺機器一式 76,250円×8セット×税=671,000円	A	タブレット端末や周辺機器を町内の医療機関や介護事業所等に配置し、各施設間での各種相談業務等をリモートで行う環境を整備しながら、新しい生活スタイルに対応した取組みを進めることができている。			○	
10	単	バーコードシステム導入による作業の省力化・省人化事業	産業振興課	①メロン選果作業のデジタル化と感染症リスクの軽減の観点から、生産者組合が行うメロン選果作業時間の短縮による省力化と接触機会の低減による省人化を図るため、バーコードシステム導入の取組みに対して補助する経費に充てる。 ②バーコードシステム導入経費に対する補助 ③生産者組合	R3.6	R3.12	1,162,000	1,162,000	・バーコードシステム導入経費に対する補助 1,162,000円	A	バーコードシステム導入によって、生産者組合が行うメロン選果作業時間の短縮による省力化や接触機会の低減による省人化が図られており、メロン選果作業のデジタル化や感染症リスクの低減につながっている。			○	
11	単	道の駅を拠点とした関係・交流人口回復事業 その1	商工観光課	①道の駅開業による交流人口の拡大や経済効果が短期間で減少した現状を回復させるため、withコロナ・アフターコロナ期の地域活性化に向けた取組みとして、道の駅あびらD51ステーションと柏が丘公園を拠点とした来訪者受入れに要する各種事業へ経費を充当する。 ② 1. 道の駅賑わい創出イベント事業 2. 道の駅来場者安全確保事業 ③ 1は、観光協会 2は、町及び観光協会	R3.4	R4.3	5,213,400	5,213,400	1. 道の駅賑わい創出イベント事業 1,000,000円 2. 道の駅来場者安全確保事業 4,213,400円	A	道の駅や柏が丘公園を拠点とした来訪者受入れに要する各種事業を行うことで、コロナで来訪者が落ち込んだ道の駅や町内回遊交流、さらには地域経済活動の回復に寄与し、効果的であった。			○	
12	単	道の駅を拠点とした関係・交流人口回復事業 その2	商工観光課	①道の駅開業による交流人口の拡大や経済効果が短期間で減少した現状を回復させるため、withコロナ・アフターコロナ期の地域活性化に向けた取組みとして、道の駅あびらD51ステーションと柏が丘公園を拠点とした集客アップに向けたプロモーションを展開する経費に充当する。 ② 道の駅プロモーション事業 ③町	R3.7	R4.3	3,987,500	3,987,500	道の駅プロモーション事業(委託) 3,625,000円×税= 3,987,500円	A	道の駅や柏と柏が丘公園を拠点とした集客アップに向けた一体的プロモーションなど、各種メディアを活用したPRを行うことで、コロナ禍及び感染症の収束後の町内回遊交流や地域経済活性化に寄与するものであり効果的であった。			○	

13	単	安平町消費拡大地域活性化事業	商工観光課	①外出自粛等により落ち込んだ消費活動の回復を目指し、安平町商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ②プレミアム率30%(3,000円)×セット数 事務費 ③商工会	R3.6	R4.2	24,045,881	15,121,432	・プレミアム率30%(3,000円)×7,564セット=22,692,000円 ・事務費1,353,881円 *その他財源の一部 プレミアム付き商品券発行支援事業費補助金(北海道)	A	本事業では、総事業費約2,400万円に対して約9,800万円ほどが町内で循環したことになります。本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。						○	
14	単	地域の魅力磨き上げ事業	商工観光課	①道の駅による経済効果が失速する現状にかんがみ、withコロナ・アフターコロナを見据え、将来性を有する観光コンテンツの開発・発信に向けた取組みの一助として、地域資源である日本遺産「炭鉄港」と北海道いぶり五大遺産に指定された「むかわ竜」とのコラボ企画を、道の駅で試行実施しようとする観光協会へ補助する費用に充てる。 ②文化遺産PR事業に係る団体補助 ③観光協会	R3.7	R4.3	3,740,000	3,740,000	◇文化遺産PR事業に係る団体補助 3,740,000円 内容 ・北海道いぶり五大遺産PR(むかわ竜レプリカ展示) ・日本遺産「炭鉄港」コンテンツ魅力拡大に向けた周遊動画制作等	A	コロナ感染症のまん延により、道の駅の来訪者が落ち込んでいる状況に鑑み、コロナ収束後を見据え、将来性を有する観光コンテンツの開発・発信に向けた取組みの一助として、地域資源を活用した企画イベントを試行実施したが、道の駅へ多くのお客様が来訪し、道の駅をはじめ町内回遊交流などの地域経済活動に寄与し、効果的であった。							○
15	単	ときわキャンプ場環境整備事業	建設課	①コロナ感染症のまん延とアウトドアブームを契機として利用ニーズが高まっているキャンプ場において、利用者の密回避・利用者への感染対策の周知徹底・受付対応の効率化を図り、事業の継続を行うため、キャンプ場の環境整備に係る経費に充てる。 ② 1. タブレット端末整備 2. フリーサイトの環境整備(スペース確保)による密回避 3. 掲示板整備 ③町	R3.4	R4.3	5,639,253	5,639,253	1. タブレット端末整備経費 120,003円 2. フリーサイトの環境整備(スペース確保)による密回避経費 4,700,000円×税=5,170,000円 3. 掲示板整備 317,500円×税=349,250円	A	・事業実施により、キャンプ場利用者の密回避・利用者への感染対策の周知徹底を図るための環境を整備することができ、キャンプ場の事業継続につながった。 ・コロナ感染症のまん延を契機としたアウトドアブームを背景に、キャンプ場の利用者数が増えている状況にあることから、密回避などの感染対策やキャンプ場の事業継続に効果的であったと評価している。						○	
16	単	鹿公園キャンプ場環境整備事業	建設課	①コロナ感染症のまん延とアウトドアブームを契機として利用ニーズが高まっているキャンプ場において、利用者の密回避・利用者への感染対策の周知徹底を図り、事業の継続を行うため、キャンプ場の環境整備に係る経費に充てる。 ② 1. 区画サイトの環境整備(スペース確保)による密回避 2. 掲示板整備 ③町	R3.4	R3.11	2,131,250	2,131,250	1. 区画サイトの環境整備(スペース確保)による密回避経費 1,620,000円×税=1,782,000円 2. 掲示板整備 317,500円×税=349,250円	A	・事業実施により、キャンプ場利用者の密回避・利用者への感染対策の周知徹底を図るための環境を整備することができ、キャンプ場の事業継続につながった。 ・コロナ感染症のまん延を契機としたアウトドアブームを背景に、キャンプ場の利用者数が増えている状況にあることから、密回避などの感染対策やキャンプ場の事業継続に効果的であったと評価している。						○	
17	単	早来小中学校ICT環境開発事業	教育委員会	①デジタル技術を積極的に取り入れた学校教育施設(施設一体型早来小中学校)を目指し、学校関係者だけではなく地域開放で利用する一般利用者がスマートフォン等を利用しネット予約できるシステム開発や、予約と連動した鍵システムの開発を行うためのICT環境開発を行う経費に充てる。 ②学校教育施設 ICT環境開発業務委託 ③町	R3.7	R4.3	40,052,375	40,052,375	②学校教育施設 ICT環境開発業務委託 36,411,250円×税=40,052,375円	B	学校関係者だけではなく地域開放で利用する一般利用者が、スマートフォン等を活用しネット予約できるシステム開発や、予約と連動した鍵システムの開発など、ICTを駆使した環境開発を行うことで、積極的なデジタル化の推進につながっている。							○
18	単	安平町職員採用事業	総務課	①アフターコロナに向けた新規採用者の確保を図るため、コロナウィルス感染症を契機に地方で働くことや離職・転職を考えている人も想定し、安平町職員の募集周知を広く行うため、民間求人サイトの活用やオンラインイベントを活用した募集周知に係る経費へ充当する。 ②職員採用試験業務委託経費 ③町	R3.4	R4.3	2,101,000	2,101,000	・職員採用試験業務委託経費 1,910,000円×税=2,101,000円 内容:民間求人サイト活用、募集オンラインイベント、ポスター作製等	A	・当該事業等により30名の応募(前年度応募者数18名)、6名の採用につながっており、コロナウィルス感染症を契機に地方で働くことや事業の継続という視点において、効果的な取り組みとなっている。						○	
19	単	医師確保支援事業	健康福祉課	①コロナ感染症がまん延する中、地域医療を維持するため、医師の確保に必要な経費を支援する。 ②医師確保に係る支援助成 ③町内医療機関	R3.4	R4.3	1,200,000	1,200,000	・医師確保に係る支援助成 1,200,000円×1名分	B	コロナ感染症がまん延する中、地域医療を維持するための事業継続という観点から、効果的であった。						○	

